

令和8年度予算(案)のポイント

令和8年2月16日
小樽市財政部

1 予算編成のポイント

- ※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある
- ※ 前年度比は、令和7年度当初予算額との比較

○本市の財政状況と今後の財政運営

将来の行政需要への備えとしての一定程度の財源を確保するも、財政構造は硬直化

- ・令和6年度決算は、4年ぶりに実質単年度収支が赤字となったが、将来の行政需要への備えとなる財政調整基金は概ね残高を維持
- ・今年度においても市税や地方交付税は増傾向にあるが、賃金の上昇や物価高騰による経費増、給与改定による人件費増などがあり、歳出が大きく増加
- ・標準的なサービスの提供に必要な財源の5割以上を普通交付税に依存していることや、経常収支比率は90%を超える状況が続いており、政策的な事業の実施に使うことのできる財源が少ない財政構造となっている

行政サービスを低下させず、諸課題に対応するための財政構造の確立

- ・今後も賃金の上昇や物価高騰の傾向は当面続くものと見込まれ、これに伴い市税等の歳入は増傾向である反面、物品購入や委託費、建設費や人件費など経費についても広範にわたり増傾向が見込まれる
- ・このような社会情勢の中で、多様化・複雑化する行政諸課題への対応や、予定された公共施設の更新などを進めなければならない
- ・収支状況が厳しいときには財政調整基金の繰入れを増やして対応しながらも、中長期財政収支計画に基づく収支改善を図り、将来を見据えて財源の確保に努める必要がある



○令和8年度予算編成のポイント

行政諸課題の解決に向けて、限られた財源を効果的・効率的に配分

- ・人口対策をはじめ、デジタル技術の活用やゼロカーボンの更なる推進など、喫緊の課題解決に向けた取組への重点的な予算配分の視点を持ちながらも、これまでの成果や見込まれる効果を踏まえた施策の優先度や、後年度の財政負担などを十分に考慮した上で、令和8年度に予算化すべき事業を厳選し、収支均衡予算を編成

2 予 算 規 模

① 一般会計	680.9億円	(対前年度当初予算比	+19.2億円	+2.9%)
② 特別会計	315.5億円	(対前年度当初予算比	+2.2億円	+0.7%)
③ 企業会計	289.9億円	(対前年度当初予算比	+2.1億円	+0.7%)
全 会 計		1,286.4億円	(対前年度当初予算比	+23.4億円 +1.9%)

3 収 入 状 況

○ 市税については、個人市民税、法人市民税やたばこ税では前年度当初予算から増額、宿泊税は皆増となる一方、固定資産税や都市計画税では減額が見込まれる。また、地方揮発油譲与税や環境性能割交付金は減額が見込まれるが、地方消費税交付金については増額が見込まれる。

○ 地方交付税については、国の地方財政対策等を踏まえて算出し、前年度当初予算から増額を見込む。（臨時財政対策債はゼロ）

○ 一般財源収入の総額は、前年度より増額となる見込みだが、令和8年度も引き続き、予算編成に財源不足が生じている。



○ 過疎債ソフト分の充当及び財政調整基金の取崩しなどにより、収支均衡予算を編成。

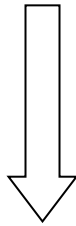
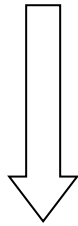
① 一般財源収入	358.5億円	(対前年度当初予算比 +14.0億円 +4.1%)
② 必要な一般財源	373.4億円	(対前年度当初予算比 +14.3億円 +4.0%)
③ 財源不足額	▲14.9億円	(前年度財源不足額より0.3億円増)
④ 財源対策	過疎債ソフト分の充当(0.9億円)、 財政調整基金の取崩し(14.0億円)により、 収支均衡予算を編成	

※当初予算編成後財調残高 19.6億円 (前年同時期 17.1億円)

令和8年度予算編成の状況(一般会計・一般財源ベース)

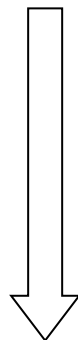
※ 各項目で四捨五入しているため、
合計や増減額が合わないことがある。

	令和7年度	令和8年度	
一般財源収入 (財源対策前) (A)	344.6	358.5	+増・▲減 [単位:億円] +14.0 (+4.1%)



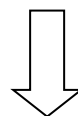
※ 主な増減	
市 税	+7.2
譲与税・交付金	+3.4
地方交付税	+3.4
臨 財 債	—

	令和7年度	令和8年度	
歳出充当一般 財源必要額 (B)	359.1	373.4	+14.3 (+4.0%)



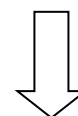
※ 主な増減	
人 件 費	+8.2
扶 助 費	+0.8
公 債 費	▲1.0
行政経費	+2.2
維持補修費	+1.3
繰 出 金	+1.6

財源対策前の 財源不足額 (A) - (B)	▲14.6	▲14.9	
------------------------------	-------	-------	--



(財源対策) 過疎債ワ 財調取崩	1.2	0.9	
	13.4	14.0	

← 33.6 (R7.5定補正後
財調残高)



過疎債ワト分の充当及び財政調整基金
の取崩しにより収支均衡

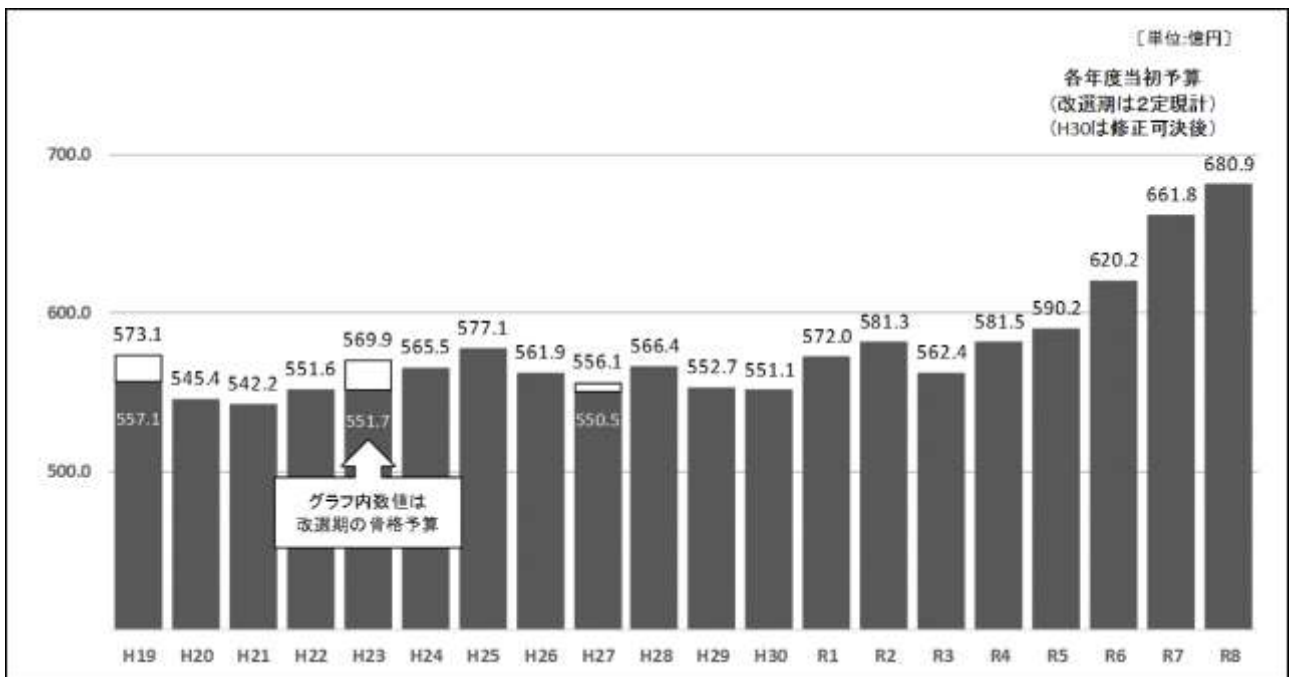
令和8年度一般会計予算(案)の概要

※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある
 ※ 前年度比は、令和7年度当初予算額との比較

1 予算規模 680.9億円（対前年度当初予算比 +19.2億円）

	令和7年度	令和8年度	増減	増減率
一般会計	661.8億円	680.9億円	19.2億円	2.9%

一般会計予算規模の推移



※予算規模 最大…平成11年度 749.1億円

※予算規模については建設事業費の増減による年度ごとの変動要素があるとともに、平成27～30年度は除雪費に係る経費の一部を当初予算では計上留保しています。仮に除雪費にかかる経費の全てが当初予算から計上された場合、平成27年度562.7億円、28年度578.1億円、29年度565.7億円、30年度560.2億円となり、平成29～令和8年度の10年平均では597.6億円となります。

2 歳 入

○市 税 152.8億円（対前年度当初予算比 +7.2億円）

〔単位：億円、伸び率は予算説明書比較〕

区 分	令和7年度	令和8年度	増減	伸び率	
市民税	個人	41.8	45.0	3.2	7.8%
	法人	11.7	13.4	1.7	14.8%
固定資産税	68.7	68.3	▲0.4	▲0.6%	
都市計画税	11.2	11.2	0.0	▲0.1%	
たばこ税	9.3	10.1	0.8	7.9%	
その他	2.9	4.8	1.9	66.4%	
合 計	145.6	152.8	7.2	4.9%	

○譲与税・交付金 43.5億円（対前年度当初予算比 +3.4億円）

（主な増減）

地方消費税交付金（+2.5億円）、地方特例交付金（+0.6億円）、環境性能割交付金（▲0.4億円）

○地方交付税 162.2億円（対前年度当初予算比 +3.4億円）

○臨時財政対策債 — 円（対前年度当初予算比 — ）

〔単位：億円、伸び率は予算説明書比較〕

区 分	令和7年度	令和8年度	増減	伸び率
地方交付税	158.8	162.2	3.4	2.1%
普通	148.8	149.2	0.4	0.3%
特別	10.0	13.0	3.0	30.0%
臨時財政対策債	—	—	—	—
合 計	158.8	162.2	3.4	2.1%

※ 令和8年度の普通交付税は、7年度決算見込額（156.1億円）より6.9億円減で計上

※ 令和8年度の臨時財政対策債は7年度同様、計上なし

○国・道支出金 183.9億円（対前年度当初予算比 +6.6億円）

（主な増減）

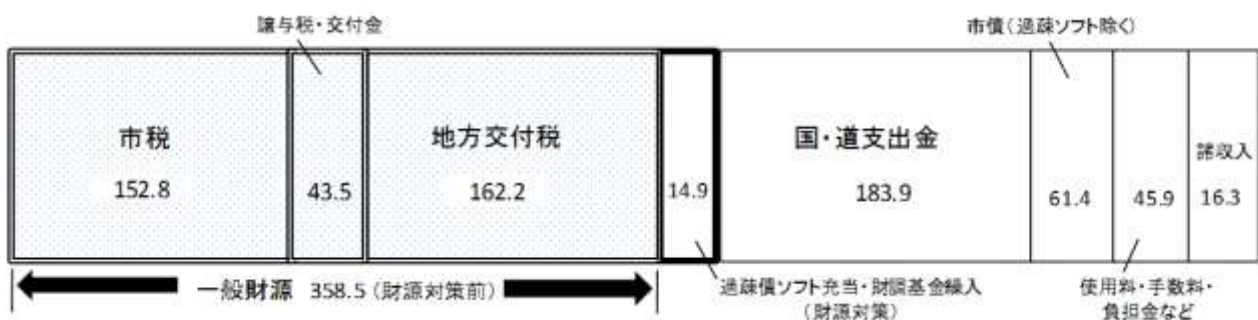
国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金（+3.1億円）、都市構造再編集中支援事業費補助金（+2.8億円）、社会資本整備総合交付金（+0.9億円）、デジタル基盤改革支援補助金（▲2.0億円）

道支出金 障害者自立支援給付費負担金（+1.6億円）、給食費負担軽減交付金（+1.8億円）、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（+0.7億円）、北海道公立学校情報機器整備事業費補助金（▲2.2億円）

○市 債 62.3億円（対前年度当初予算比 +5.0億円）

（主な増減）

北しりべし廃棄物処理広域連合負担事業債（+12.4億円）、市営住宅整備事業債（+5.3億円）、都市計画事業債（+2.7億円）、消防施設整備事業債（▲7.5億円）、港湾事業債（▲6.9億円）



3 歳 出 (経費別)

○人 件 費 102.2億円 (対前年度当初予算比 +8.4億円)

(主な増減)退職手当(+4.7億円)、退職手当以外の手当、給料等(+3.7億円)

○扶 助 費 184.6億円 (対前年度当初予算比 +4.2億円)

(主な増減)

訓練等給付費(+3.6億円) 介護給付費(+2.5億円)、

令和6年度分住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業費(給付金分)(▲0.6億円)、

生活保護扶助費(▲0.5億円)、教育・保育給付費負担金(▲0.6億円)

○公 債 費 46.3億円 (対前年度当初予算比 ▲1.0億円)

(主な増減)市債元金(▲2.1億円)、市債利子(+1.1億円)

○負担金補助
及び交付金 79.5億円 (対前年度当初予算比 +16.9億円)

(主な増減)

北しりべし廃棄物処理広域連合負担金(+11.5億円)、学校給食費保護者負担軽減事業費(+1.8億円)

おたるプレミアム付商品券事業費(+2.3億円)、地域DMO交付金(+1.4億円)、

所得割非課税世帯向け物価高騰支援給付金給付事業費(給付金分)(+1.3億円)、

定額減税調整給付金給付事業費(給付金分)(▲4.0億円)、下水道事業会計借入金償還金(▲0.7億円)

○維持補修費 26.1億円 (対前年度当初予算比 +1.6億円)

(主な増減)

除雪費(+1.2億円)、道路橋りょう維持費(+0.4億円)

○建設事業費 57.3億円 (対前年度当初予算比 ▲10.2億円)

(主な増減)

総合公園再整備事業費(小樽公園)(+5.6億円)、公営住宅建替事業費(塩谷B住宅)(+5.0億円)、

市営住宅改善事業費(+2.3億円)、道路ストック更新事業費(+2.0億円)、

後志共同消防指令センター整備事業費(▲14.9億円)、基部緑地整備事業費(▲4.6億円)、

観光船ターミナル整備事業費(▲3.9億円) 手宮公園競技場整備事業費(▲2.5億円)

○繰 出 金 75.0億円 (対前年度当初予算比 +2.1億円)

(主な増減)

病院事業(+1.2億円)、後期高齢者医療事業(+1.0億円)

○そ の 他 109.9億円 (対前年度当初予算比 ▲2.8億円)

(主な増減)

宿泊税資金基金積立金(+2.0億円)、旧保健所・旧総合福祉センター解体事業費(+1.6億円)

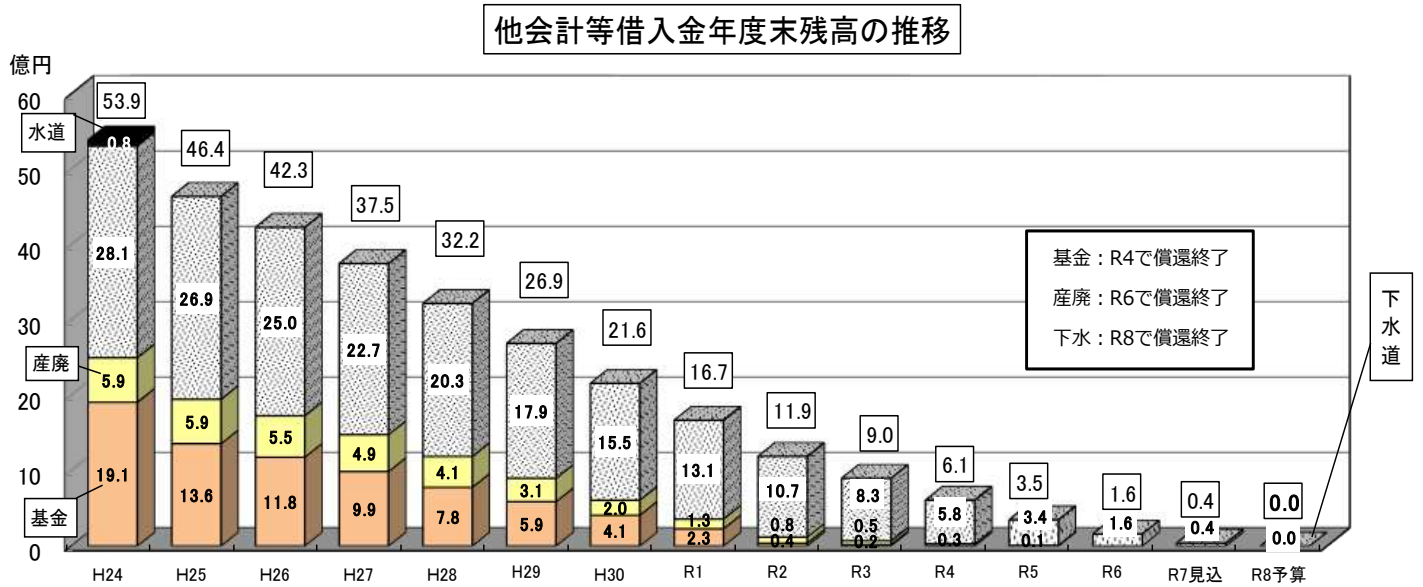
各種予防接種費(+1.3億円)、市長及び市議会議員補欠選挙費(+0.8億円)、

中小企業特別資金(マルタル資金ほか)(▲3.8億円)、教育用端末整備事業費(▲3.3億円)、行政情報シス

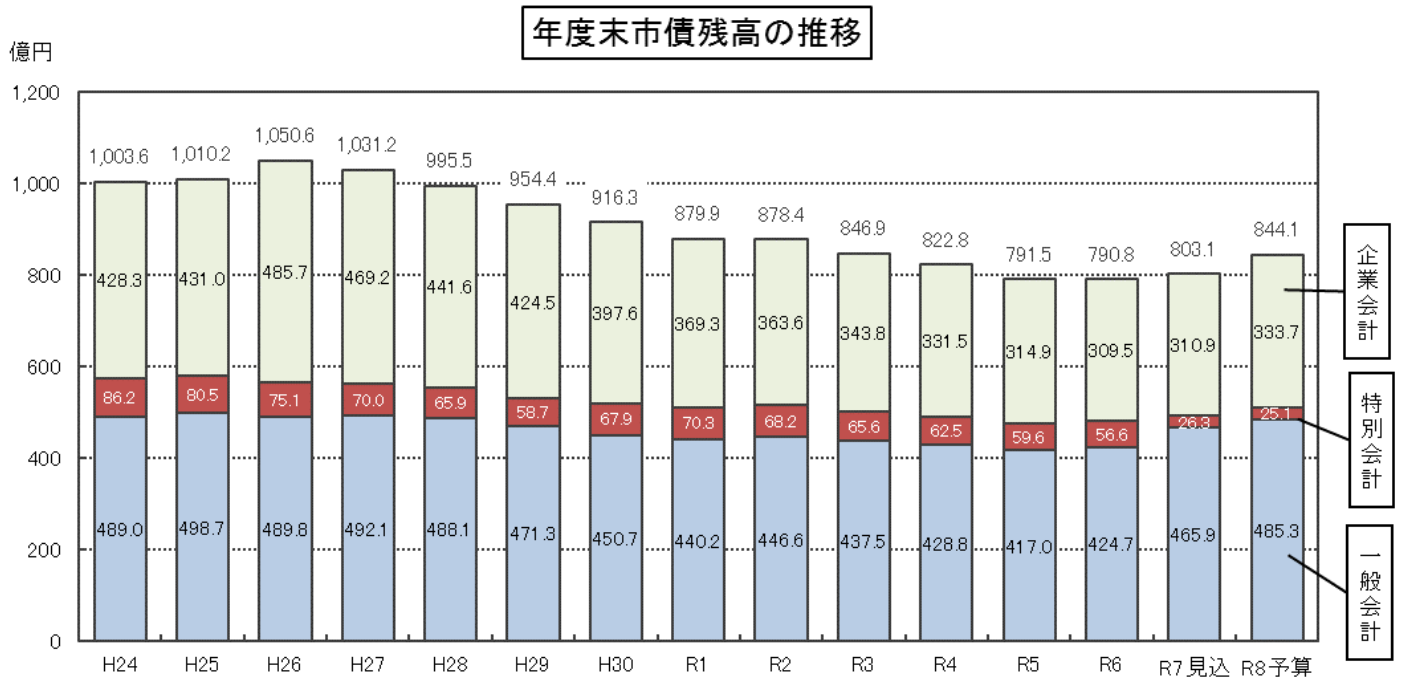
テム整備事業費(▲1.2億円)、国勢調査費(▲0.8億円)

人件費	扶助費	公債費	負担金 補助・ 交付金	建設 事業費	繰出金	その他
102.2	184.6	46.3	79.5	57.3	75.0	109.9

4 他会計等借入金の残高 令和8年度にて償還終了



5 市債残高（全会計） 令和8年度末の残高見込み 844.1億円（対前年度見込比+41.0億円）



※市債残高 最大…平成11年度 1,424.0億円